

科学研究費助成事業 研究成果報告書

平成26年6月2日現在

機関番号：34310
研究種目：基盤研究(B)
研究期間：2010～2013
課題番号：22330173
研究課題名（和文）ソーシャルワークの展開による小地域の福祉ガバナンス確立に関する理論的・実証的研究
研究課題名（英文）Theoretical and empirical research on establishment of “community-based welfare governance” by means of social work development
研究代表者
上野谷 加代子 (UENOYA, Kayoko)
同志社大学・社会学部・教授
研究者番号：40123583
交付決定額（研究期間全体）：（直接経費）13,300,000円、（間接経費）3,990,000円

研究成果の概要（和文）：

本研究では「小地域福祉ガバナンス」について概念を整理し、福祉ガバナンスを小地域における福祉解決ルールや仕組みととらえると同時に、島根県松江市、三重県伊賀市、宮崎県都城市のソーシャルワーカーに対してインタビュー調査を実施し、日本の事例の類型化を図った。

日本における対応困難事例（ビネット）と分析枠組み（発見、キーパーソン、連携、資源動員、マクロ的支援）を設定し、国際比較研究（イギリス、アメリカ、ノルウェー、スウェーデン、韓国）を実施し、小地域におけるソーシャルワークの展開が当事者の自立、問題解決にどのように貢献するのか明らかにし、事例を用いた現任研修プログラム開発を図った。

研究成果の概要（英文）：

In this project, 7 steps were taken: Firstly, the concept of “community-based welfare governance” was theoretically clarified, and hypothesized that it could have the capacity of and system to solve the matters concerning the welfare of individuals in a community. Secondly, interviews were conducted with social workers in several cities. Thirdly, with the findings from the interviews, Japanese cases of community-based welfare governance were typified. Then, vignettes were made, withdrawing from actual hard-to-tackle cases in Japan, as the fourth step, and an analytical framework was developed using such concepts as discovery, key person, collaboration, resource mobilization, and macro support. As the fifth step, international comparative research was conducted, using the vignettes as the research tool, in the U.K., U.S., Norway, Sweden, and South Korea. The analysis of the comparative research shed light on how social work development in a small community contributes to the self reliance of those affected and resolution of challenges, which was the sixth step. And lastly, training programs for experienced social workers were developed by using vignettes.

研究分野：社会福祉学

科研費の分科・細目：

キーワード：小地域・福祉ガバナンス・地域を基盤としたソーシャルワーク・自治・地域内分権・ビネット・国際比較・ソーシャルワーカー現任研修

1. 研究開始当初の背景

地域福祉の分野では、従来から様々な小地域活動が評価されてきた。介護保険法改正(2005)では「日常生活圏域」という概念が提示され、厚労省社会援護局による「これからの地域福祉のあり方に関する研究会」報告書(2008)でも小地域への期待と関心はますます

高まっている。イギリスにおいては、シーボーム改革以降、エリアオフィスの設置やパッチシステムの導入など、小地域におけるソーシャルワークの展開が進められてきたが、「サービスの供給」「住民の参画」「意思決定システム」の関係が議論されないまま今日に至っている。また、スウェーデンではコミュ

ーンにおけるローカル・ガバナンスが北歐モデルとして注目されてきたが、小地域単位のソーシャルワーク機能の状況への言及は少ない。日本においても、「地域内分権」の制度化が進められている中で、公民協働によるローカル・ガバナンスが不可欠であり、小地域における福祉ガバナンスの確立は急務である。以上の背景を踏まえ、小地域における「福祉ガバナンス」の構築や展開の過程において、ソーシャルワークがどのように機能しているかを明らかにすることは喫緊の課題である。

2. 研究の目的

本研究の目的は、(1)小地域単位の「福祉ガバナンス」の概念をより明確化し、日本国内の事例を類型化すること、地域を基盤としたソーシャルワークの観点から(2)小地域における「福祉ガバナンス」の構築の中でソーシャルワークがどう機能しているのか、また、(3)住民の生活課題を解決する上でソーシャルワークがどう展開されているのかを分析し、明らかにすること、さらに(4)「福祉ガバナンス」の形態が全く異なる国との比較検討を通じて、福祉ガバナンスの確立と展開におけるソーシャルワーク機能と役割を理論的、実証的に明らかにすることである。

3. 研究の方法

本研究の方法は、(1)定例研究会開催(年4～5回)、(2)日本国内先進事例調査研究(島根県松江市、三重県伊賀市、宮崎県都城市)、(3)海外現地調査(イギリス、アメリカ、ノルウェー、スウェーデン、韓国等による相互研鑽)、(4)国内外での口頭発表、論文発表である。定例研究会では主に「福祉ガバナンス」の概念整理、各地域、各国の福祉ガバナンスの考察、現地調査の手法の検討、各調査の結果分析等を行う。国内外の現地調査では、コミュニティ・アクション・ネットワーク(ソーシャルワーカー、近隣住民、行政職員、自治体議員、警察、ボランティア、福祉事業者等)を構成するメンバーに対して、インタビュー(半構造化面接)を行い、小地域単位の課題解決方法をモデル化し、比較検討を行う。海外事例については、海外研究者と共同研究として調査を実施する。研究結果は国内外の学会で発表し、最終年度にまとめ、出版する。

4. 研究成果

研究目的にそって、日本と海外における調査から得た成果について記す。

(1)「小地域福祉ガバナンス」の概念の整理と日本の事例の類型化

「小地域福祉ガバナンス」研究は、「環境汚染」「災害による荒廃」「貧困の連鎖」「経済

的格差」「人口減」「少子高齢社会」などによる「生活のしづらさ」「生きづらさ」を抱えて生き続けなければならない者の生活課題を生活当事者や住民とともに、ガバナンスのあり様を明確にし、生活課題を解決していこうとする取り組みの総体としての研究であるとも言える。

ソーシャルワークは社会福祉学を根拠の理論としているが、種々の学問が存在する中で、分析、解釈、説明の学問と異なり、問題を解決していくために政策をふまえ、理念・理論にもとづき方法・技術を駆使して、「今、ここに」存在するひとりの人間としての生活をどうにか維持・継続できるようにしていく支援の総体であり実践の学といえる。それだけに、「解決」したのかしていないのか、結果が求められる。そしてだれにとっての解決なのか、どのようなプロセスを得た結果なのか、さらに、個人や家族、近隣住民、友人などはより良い生活(wellbeing)や自己実現(fulfillment)を手に入れたのであろうか。そしてその解決は社会にとっての社会正義(social justice)の実現の線上にあるのであろうか。社会福祉を実現していくための方法の総体をソーシャルワークとするならば、その展開はそれぞれの国や地域のつくられ方や文化、経済、政治、環境などの違いによって異なると予測される。

福祉ガバナンスを小地域における福祉解決ルールや仕組みととらえ、まず日本国内の宮崎県都城市、三重県名張市、島根県松江市などのソーシャルワーカーに対しての調査から以下の点が明らかになった。

小地域福祉ガバナンスの多様性と同時に、①小地域における問題の発見のキーパーソンは、民生委員であり、民生委員との連携が小地域における問題発見にとって重要なこと、②「身近な地域」に初期総合相談窓口が設置されることで、地域包括ケアの仕組みが機能すること、③ソーシャルワーカーが地域住民と情報を共有する場や機能が重要であること、④ソーシャルワーカーが関わることで、住民・地域が力を発揮しやすくなること、が小地域における問題解決の仕組みに共通した要素であることが示唆された。

(2)事例(ビネット)を用いた国際比較研究と現任研修プログラム開発

小地域におけるソーシャルワークの展開が当事者の自立、問題解決にどのように貢献するのかの基礎的データを収集するために、日本国内における対応困難事例5事例を参考に、それらの事例に対する地域を基盤としたソーシャルワークの機能や「福祉ガバナンス」構築に関わる方法、社会的資源などを導きだし、それを分析枠組み(発見、キーパーソン、連携、資源動員、マクロ的支援)とし

て設定した。調査対象国では、対応困難事例5事例と分析枠組みを用い、地域を基盤としたソーシャルワークを展開している実践者および当該領域を専門とする研究者に対してインタビュー調査を実施した。

調査の結果から、事例に対して、各国のソーシャルワーカーの取り組み方の違いと、どの国においても同様のソーシャルワークの原則的な関与があることが明らかになった。

福祉領域における国際比較研究は制度や法に関する比較が主で、それらの比較が必ずしも具体的なソーシャルワークの援助方法や、地域で生活を営む住民に対する具体的な支援方法にまで言及するものではなかったが、本研究の成果は福祉領域における国際比較の新たな調査方法の開発という点において一定の成果をあげたと考えられる。

本調査研究により小地域のガバナンス形成におけるソーシャルワークの目指すものが明確になりつつあることと、ソーシャルワークの展開過程にも一石を投げかける結果を得ることができた。

また、ビネットを用いた現任研修プログラム開発研究では、日本におけるソーシャルワーカーの対応困難事例5事例に対する接近方法や取り組み方に関して、調査をすることとなった。

ガバナンス形成はソーシャルワーカー自身の情報・技術習得力、理解力、自己覚知力、調整力、協働力、など自己統治力（セルフガバナンス）を通して、総体としての実践力を形成することができる。つまり「ケアのガバナンス」として、結実するとの仮説から、研修の位置づけを、「調査」と「研修」の2つの目的を同時に達成する中でガバナンス能力を測り、能力を形成しようとした。2つの実験的な研修から、今回の取り組みの限界と今後への方向性が明確になった。

さらに、『Green Social Work』の提唱者であるイギリスダーラム(Durham)大学ドミネリ教授(Lena Dominelli)と同大学のソーシャルワーク専門職養成分野の専門家であるヘレン先生(Helen Mary Charnley)による講演会及び国際セミナーを開催した。結果、災害、環境、教育、専門職養成等、日英におけるソーシャルワークについて国際的視点から議論し研究協議を行うことができたと同時に、国際共同研究の見通しが立った。

本研究の成果は、『福祉ガバナンスとソーシャルワーク』（「2014年度科学研究費助成事業研究成果公開促進費(学術図書)」助成決定）として刊行される予定である。

5. 主な発表論文等

(研究代表者、研究分担者及び連携研究者には下線)

〔雑誌論文〕(計14件)

①上野谷 加代子、「東日本大震災を風化させないために—10年後を視野に入れた社会福祉の研究手法への提言」『社会福祉研究』(財)鉄道弘済会、116、23-31頁、2013

②齊藤 弥生、「スウェーデンの高齢者介護における国と地方の関係①—「砂時計」から「花びん」型に」『月刊福祉』全国社会福祉協議会、96-8、88-92頁、2013

③齊藤 弥生、「スウェーデンの高齢者介護における国と地方の関係②—市場化と個人化」『月刊福祉』全国社会福祉協議会、96-9、92-95頁、2013

④齊藤 弥生、「スウェーデンの高齢者介護における国と地方の関係③—」『月刊福祉』全国社会福祉協議会、96-10、2013

⑤武川 正吾、「社会保障をめぐる現下の状況」『週刊社会保障』66、48-53頁、2012

⑥齊藤 弥生、「スウェーデンにおける介護サービスの民営化と市場化に関する一考察—バウチャーシステムと家事労賃控除(RUT-avdrag)の導入をめぐる」『北ヨーロッパ研究』(査読有)北ヨーロッパ学会、第8巻、23-38頁、2012

⑦齊藤 弥生、「スウェーデンの社会保障制度における国と地方の関係—介護サービスにおける「サービス選択自由化法」の影響を中心に—」『海外社会保障研究』国立社会保障・人口問題研究所、第180号、59-75頁、2012

⑧上野谷 加代子、「生協の福祉サービス・福祉活動の到達点と課題」『まちと暮らし研究』、12巻、4-11、2011

⑨上野谷 加代子、「地域福祉の今日的課題と協同組合の可能性」『生活協同組合研究』生活総合研究所、424、5-14頁、2011

⑩齊藤 弥生、「スウェーデンにおける女性高齢者の所得保障：年金を中心に」『海外社会保障研究』国立社会保障・人口問題研究所、第175号、9-25頁、2011

⑪永田 祐、「自治とケアをつなぐ—三重県名張市の地域内分権と地域福祉・地域包括ケアの取り組みから」『地域福祉研究』、39巻、38-47、2011

⑫武川 正吾、「二つの共助」『福祉社会学研究』7、60-69頁、2010

⑬齊藤 弥生、「24時間体制の在宅介護サービスをどう築けるのか—海外事例にみる介護の「供給エリア」—」『生活協同組合研究』公益財団法人生活総合研究所、30-39頁、2010

⑭Yayoi Saito、「Meeting the Challenges of Elder Care: Japan and Norway」Reiko Abe Auestad, Kari Waerness, Kyoto University Press and Trans Pacific Press、ix-xxi、38-67頁、104-127頁、188-196頁、2010

〔学会発表〕(計12件)

①齊藤 弥生、小地域の福祉ガバナンスに関

する研究—ノルウェーにおける地域福祉政策とソーシャルワーク事例を活用しての比較検討、日本地域福祉学会第27回全国大会、2013年6月9日、桃山学院大学

②所 めぐみ、ソーシャルワークの展開における小地域の福祉ガバナンス確立に関する研究：方法としての国際比較とその検討—英国の検討から、日本社会福祉学会第61回秋季大会、2013年9月21日、北星学園大学

③上野谷 加代子・野村 裕美、福祉ガバナンス形成とソーシャルワークに関する研究—韓国におけるソーシャルワーカーへのインタビューから—、日本社会福祉学会第61回秋季大会、2013年9月22日、北星学園大学

④室田 信一、コミュニティソーシャルワーカー配置事業のプログラム評価、日本地域福祉学会第27回全国大会、2013年6月9日、桃山学院大学

⑤野村 裕美、コミュニティを基盤としたソーシャルワーカーの研修プログラムに関する—考察、日本医療社会福祉学会第23回大会2013年9月8日、国際医療福祉大学大学院東京サテライト

⑥室田 信一、「制度の狭間」のケースに対する開発実践とその評価、日本地域福祉学会第16回大会、2012年6月10日、熊本学園大学

⑦Terry Mizrahi・Yossi Korazim-Korosy・Peter Torok・Shinichi Murota、Interdisciplinary Collaboration in Social Work Education in Japan、2012年6月28日、Barcelona (Spain)

⑧ Shinichi Murota、Who Can Be Accountable in a Community: An International Comparative Study on a Social Safety Net Using Vignettes, the 8th International Conference on Social Security、2012年9月9日、幕張メッセ

⑨斎藤 弥生・上野谷 加代子・武川 正吾・和気 康太・松端 克文・所 めぐみ・永田 祐・野村 裕美・金田 喜弘・室田 信二、ソーシャルワークの展開による小地域の福祉ガバナンス確立に関する理論的・実証的研究(2)—包括的住民自治組織の現状と課題に焦点をあてて—、日本地域福祉学会第25回大会、2011年6月5日、東洋大学

⑩永田 祐・上野谷 加代子・野村 裕美・所 めぐみ、The role of Social Workers in Establishing Community Governance、21st Asia-Pacific Social Work Conference、2011年7月17日、早稲田大学

⑪上野谷 加代子、小地域における高齢者サポートネットワークの構築、韓国第21回全国在宅老人福祉大会、2011年11月3日、韓国仁川パラダイスホテル

⑫武川 正吾、東アジア地域統合の社会的次

元、社会政策学会、2010年6月20日、早稲田大学

〔図書〕(計16件)

①斎藤 弥生、『スウェーデンにみる高齢者介護の供給と編成』、大阪大学出版会、総348頁、2013

②上野谷 加代子、『災害ソーシャルワーク入門—被災地の実践知から学ぶ』、中央法規、14-21頁、2013

③武川 正吾編著、「1章 公共性の福祉社会学・序説」『シリーズ福祉社会学1 公共性の福祉社会学—公正な社会とは』、東京大学出版会、2013

③野村 裕美、「医療ソーシャルワーカーが取り組む経済的相談」『生活保護』埋橋孝文編著、ミネルヴァ書房、147-154頁、2013

④永田 祐、『住民と創る地域包括ケアシステム』ミネルヴァ書房、2013

⑤上野谷 加代子、「第9章福祉コミュニティ形成に資するソーシャルワークの展開」『自発的社会福祉と地域福祉—岡村理論の継承と展開第2巻』ミネルヴァ書房、62-175頁、2012

⑤武川 正吾、『政策志向の社会学』、有斐閣、2012

⑥野村 裕美、「現任研修におけるケースメソッドの有効性」「ソーシャルワーカーである自分を語る」『ソーシャルワーカー論—関わり続ける専門職のアイデンティティ』空閑浩人編著、ミネルヴァ書房、104-122頁、123-147頁、2012

⑦野村 裕美、「スーパービジョンの実際」『地域包括支援・総合相談事例集』第一法規、831-840頁、2012

⑧武川 正吾、『福祉社会-包摂の社会政策 新版』有斐閣、2011

⑨武川 正吾、「承認と連帯へ—ジェンダー社会科学と福祉国家」大沢真理編『ジェンダー社会科学の可能性 第2巻 承認と包摂へ—労働と生活の保障』岩波書店、89-110頁、2011

⑩永田 祐、「ローカル・ガバナンスと参加—イギリスにおける市民主体の地域再生」中央法規、2011

⑪上野谷 加代子、「新しい福祉サービスの展開」『新しい福祉サービスの展開と人材育成』法律文化社、2-6頁、2010

⑫上野谷 加代子、「コミュニティソーシャルワーカーとは」『現代の社会福祉100の論点』全国社会福祉協議会、172-173頁、2010

⑬所 めぐみ、他、ミネルヴァ書房、『地域福祉の理論と方法』「第9章 諸外国の地域福祉1 イギリス」、262-267、2010

⑭武川 正吾、「方法としての東アジア—ポスト・オリエンタリズムの時代の社会政策研究」『現代の比較福祉国家論—東アジア発の

新しい理論構築に向けて』ミネルヴァ書房、485-513 頁、2010

⑮野村 裕美、「事例を用いた研修モデルの構築」『新しい福祉サービスの展開と人材育成』埋橋孝文・同志社大学社会福祉教育研究支援センター編、法律文化社、131-134 頁、146-156 頁、2010

⑯野村 裕美、『総合的かつ包括的援助理論』学文社、171-184 頁、2010

6. 研究組織

(1) 研究代表者

上野谷 加代子 (UENOYA, Kayoko)
同志社大学・社会学部・教授
研究者番号：4 0 1 2 3 5 8 3

(2) 研究分担者

武川 正吾 (TAKEGAWA, Shogo)
東京大学・人文社会系研究科・教授
研究者番号：4 0 1 9 7 2 8 1

山井(斉藤) 弥生 (SAITO, Yayoi)
大阪大学・人間科学研究科・教授
研究者番号：4 0 2 6 3 3 4 7

和気 康太 (WAKE, Yasuta)
明治学院大学・社会学部・教授
研究者番号：5 0 2 5 7 0 6 0

所 めぐみ (TOKORO, Megumi)
佛教大学・社会福祉学部・准教授
研究者番号：0 0 4 1 1 2 8 1

松端 克文 (MATSUNOHANA, Katsuhumi)
桃山学院大学・社会学部・教授
研究者番号：9 0 2 8 0 2 4 7

永田 祐 (NAGATA, Yu)
同志社大学・社会学部・准教授
研究者番号：9 0 3 3 9 5 9 9

野村 裕美 (NOMURA, Yumi)
同志社大学・社会学部・准教授
研究者番号：9 0 4 1 1 0 5 8

室田 信一 (MUROTA, Shinichi)
首都大学東京・人文科学研究科・准教授
研究者番号：0 0 6 3 2 8 5 3

吉岡 洋子 (Yoshioka, Yoko)
頌栄短期大学・保育科・准教授
研究者番号：8 0 4 6 2 0 1 8

(3) 連携研究者

金田 喜弘 (KANEDA, Yoshihiro)
佛教大学・福祉教育開発センター・講師
研究者番号：1 1 4 1 1 1 0 9

(4) 研究協力者

羅 珉京 (Na, Minkyung)
同志社大学・社会学部・嘱託講師

南 友二郎 (Minami, Yujiro)
同志社大学大学院・博士後期課程

佐藤 桃子 (Sato, Momoko)
大阪大学大学院・博士後期課程

Lena Dominelli
Professor in the School of Applied Social Sciences and Co-Director in Institute of Hazard, Risk and Resilience at Durham University(UK)

Helen Mary Charnley
Lecturer in the School of Applied Social Sciences Durham University(UK)

Terry Mizrahi
Silberman School of Social Work at Hunter College・Professor(USA)